

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 野 庄 三

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 相 澤 信 介

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル内
株新潟放送東京支社

【電話番号】 03(3543)5001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 熊 倉 雄 三

【縦覧に供する場所】 株新潟放送東京支社

(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

株ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,597,112	10,688,407	10,006,783	22,171,746	23,623,125
経常利益 (千円)	31,775	415,404	170,241	663,354	1,138,001
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	40,236	173,915	713,807	189,494	458,775
純資産額 (千円)	11,020,771	11,324,747	11,209,434	11,266,381	11,701,419
総資産額 (千円)	19,812,650	21,166,745	20,214,572	21,705,459	21,682,364
1株当たり純資産額 (円)	1,836.81	1,887.50	1,868.34	1,872.85	1,945.08
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額() (円)	6.71	28.99	118.97	26.68	71.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	53.5	55.5	51.9	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,834	424,788	304,644	990,925	1,431,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,604	327,099	1,312,170	604,524	587,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,499	590,531	48,476	148,280	1,322,853
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,636,703	3,985,812	3,040,650	4,478,655	3,999,700
従業員数 (人)	994	958	930	956	926

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第74期中間及び、第76期中間については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,631,124	3,767,097	3,669,865	7,433,967	7,736,103
経常利益 (千円)	139,188	352,892	284,697	436,542	802,341
中間(当期)純利益又は中 間純損失() (千円)	47,686	200,442	2,390,824	163,568	402,320
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	10,939,585	11,166,641	9,300,412	11,071,504	11,458,992
総資産額 (千円)	14,564,853	14,887,034	12,786,540	14,907,847	14,839,783
1株当たり純資産額 (円)	1,823.29	1,861.15	1,550.15	1,841.95	1,906.58
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純損 失金額() (円)	7.94	33.41	398.49	23.93	63.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	75.1	75.0	72.7	74.2	77.2
従業員数 (人)	166	166	156	165	159

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

なお、第76期中間については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	156 (13)
情報処理サービス事業	620 (2)
ホテル事業	80 (85)
建物サービスその他事業	74 (13)
合計	930 (113)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	156 (13)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の上昇による影響が懸念されたものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加したほか、個人消費にも底堅さが見られるなど、景気は踊り場局面から脱却し、緩やかな回復基調が続きました。

放送業界においては、依然としてラジオ広告への出稿が低迷を続けたことに加え、これまで活況を呈したテレビスポット広告にも抑制が強まるなど、広告需要は総じて伸び悩み傾向で推移しました。

また、情報処理サービス業界においては、全国的な市町村合併に伴うシステム対応需要が一段落したものの、各企業のシステム改変業務が積極化したこともあって概ね順調に推移しました。

一方、顧客からのシステムコスト低減に対する厳しい要請への対応など、従来にも増して企業間格差が顕在化しつつあります。システム対応需要が貢献して概ね堅調に推移しましたが、顧客ニーズの高度化や技術の進展に対する技術力等の優劣が一段と明確になってきました。

ホテル及び飲食業界においては、低迷が続く法人・個人需要に回復の兆しが見られず、低価格化にも歯止めがかからないなど、営業環境は依然として厳しい状況で推移しました。

こうした経済環境のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動を推し進めるとともに、引き続き徹底したコストの削減を図るなど、収益の確保に全力を傾けました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は100億6百万円と前年同期比6.4%の減収となりました。利益面におきましても、営業利益1億3千3百万円と前年同期比65.9%の減益となり、経常利益でも1億7千万円で前年同期比59.0%の大幅な減益となりました。

次に、最終損益では、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社及び当社グループ所有の対象不動産に関する減損損失として12億9千7百万円を特別損失に計上したことにより、7億1千3百万円の間中純損失（前年同期1億7千3百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

【放送事業】

ラジオ部門

タイム収入においては、ローカルセールスでは、新番組への取り組みや生ワイド番組内での新規企画コーナーの提案が功を奏し前年を上回りましたが、プロ野球ナイター中継におけるネットセールスの不振が響き、タイム全体では減収となりました。

一方、スポット収入では、全国的にラジオ広告への出稿削減傾向が長期化するなかで、当社においても県内・県外とも低迷が続き、前年実績を大幅に下回りました。

制作収入は、大型公開録音番組の実施や販売促進に連動した特別番組（5局ネット放送）の編成が寄与したことなどにより、前年を上回ることができました。

テレビ部門

タイム収入においては、ローカル番組は3月末にスタートさせた3時間生ワイド番組「イブニング王国！」の積極的なセールスや通信販売番組の増枠などにより好調に推移し、ネットワーク番組でも「世界陸上」の特別編成で前年並みを確保したため、全体で前年実績を上回りました。

収益の支柱であるスポット収入は、景気が回復傾向を見せるなかで期首より県内・県外ともに広告主の出稿削減に苦戦を強いられ、低調に推移しました。特にシェアの大きい県外からの出稿の落ち込みが著しく、前年を大幅に下回

りました。制作収入は、単発番組の減少や、例年実施している大型イベントが昨年発生した新潟県中越地震のために今期は中止となったことなどが響いて、前年実績を下回りました。

その他の部門

不動産賃貸収入はほぼ前年並みとなりましたが、催物収入においては前年に実施したクラシックコンサートや大型イベントの収入実績を確保することができず、大幅な減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は36億6千9百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益でも2億3千1百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

[情報処理サービス事業]

受託計算収入では、市町村合併に伴うシステム変更業務が一段落したことなどにより減少となりました。また、販売収入はパソコンの大口販売実績があったものの、前年実績を大幅に下回りました。一方、ソフト開発業務において昨年受注した大型開発業務の一部を計上できたことにより前年実績を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は55億7千9百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業利益では4千5百万円（前年同期1億1千4百万円の利益）の損失計上となりました。

[ホテル及び飲食事業]

当地区ホテル業界の企業間競争が一段と激化するなかで、新商品の開発及び販売力の強化に傾注するとともに経費の削減に努めましたが、宿泊並びに婚礼宴会部門などが前年実績を下回ったため、大幅な減収を余儀なくされました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6億5百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益では6千6百万円（前年同期6千5百万円の損失）の損失計上となりました。

[建物サービスその他事業]

売上の主力である施設管理収入及びメディア収入は減少したものの、放送業務収入が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間における売上高は、4億3千2百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益では1千3百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により304,644千円増加し、投資活動により1,312,170千円減少し、財務活動により48,476千円増加しました。この結果、現金及び現金同等物は959,050千円減少となり、中間期末残高は3,040,650千円（前年同期比23.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は304,644千円（前年同期比28.3%減）となりました。これは主として売上債権の回収が1,614,503千円（前年同期比130.2%増）あったものの、仕入債務を含めた支払い等が904,292千円あり、また、棚卸資産の取得による減少が448,862千円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、テレビのデジタル放送設備投資など有形固定資産の取得に使用した資金535,433千円（前年同期比212.8%増）と投資有価証券の取得に使用した資金933,704千円などにより、前中間連結会計期間の327,099千円の減少に比べ、当中間連結会計期間は1,312,170千円と大幅な減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、前中間連結会計期間では長短借入金の返済を進めた結果590,531千円の減少となりましたが、当中間連結会計期間では配当金の支払いに34,257千円使用し、長短借入金の増減差額82,780千円増加した結果、48,476千円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、ホテル事業等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況は、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績にその概要を示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに生じた課題

ネットワーク価値の毀損による影響

放送事業は、株式会社東京放送をキー局とするJNNネットワーク協議会の加盟社であり、このネットワークはニュース取材、番組、営業面での協力関係など、当社の企業価値を維持するのに不可欠な存在であります。今後、株式会社東京放送が敵対的買収等の要因により、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの企業価値に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
(株)B S N アイ ネット	新潟県新潟市	情報処理サ ービス事業	システム開発用パソ コン増設・更新	7,522	平成17年9月	システム等の開 発能力増加
新潟 放送 興業 (株)	新潟県新潟市	建物サービス その他事業	駐車場建物耐震補強 工事	76,190	平成17年4月	能力増加なし

(2) 重要な設備の新設・計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	(株)ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		6,000,000		300,000		5,750

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市西堀通3番町258番地24	650	10.83
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
越後交通株式会社	長岡市蓮潟町2788番地1	356	5.94
株式会社第四銀行	新潟市東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
長鐵工業株式会社	長岡市蓮潟町2788番地1	222	3.70
第四リース株式会社	新潟市明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市川岸町3丁目18番地	158	2.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	ウールゲイトハウス コールマンストリ ートEC 2P, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	144	2.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
計		2,760	46.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,200	59,982	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,982	

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成した。
現在不明株式は5,040株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」株式数には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株及び当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市川岸町3丁目18番地	330		330	0.0
計		330		330	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	940	939	800	930	905	885
最低(円)	832	825	760	760	851	844

(注) (株)ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりです。

役職の様動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 管理部門総括 労務・番組審 議会・視聴者対策・技術担当	専務取締役 管理部門総括 労務・番組審 議会・視聴者対策・技術担当	竹石松次	平成17年7月29日
代表取締役専務取締役 現業部門総括 編成・報道・ 制作担当	専務取締役 現業部門総括 編成・報道・ 制作担当	林敬三	平成17年7月29日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新宿監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	3	4,505,274		3,458,565		4,347,536				
2 受取手形及び売掛金		3,965,468		3,347,837		4,962,341				
3 有価証券		431,857		359,791		388,778				
4 たな卸資産		1,078,236		840,468		391,605				
5 繰延税金資産		236,937		367,642		254,582				
6 その他		410,625		513,951		635,347				
貸倒引当金		23,958		14,576		33,279				
流動資産合計		10,604,441	50.1	8,873,680	43.9	10,946,912	50.5			
固定資産										
1 有形固定資産	1,3									
(1) 建物及び構築物		4,436,184		3,174,063		4,363,991				
(2) 機械装置 及び運搬具		779,893		737,748		776,309				
(3) 土地		1,873,302		1,736,965		1,873,302				
(4) その他		57,472	7,146,852	33.8	716,504	6,365,282	31.5	230,193	7,243,796	33.4
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		611		1,791		45				
(2) その他		282,049	282,661	1.3	203,061	204,852	1.0	198,513	198,559	0.9
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	3	1,282,947		2,813,053		1,483,065				
(2) 繰延税金資産		953,282		1,105,088		907,225				
(3) その他の投資		974,142		965,570		991,932				
貸倒引当金		77,582	3,132,790	14.8	112,956	4,770,756	23.6	89,128	3,293,095	15.2
固定資産合計			10,562,304	49.9		11,340,891	56.1		10,735,451	49.5
資産合計			21,166,745	100.0		20,214,572	100.0		21,682,364	100.0

科目 区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び未払金		2,388,203		2,204,095		2,969,277	
2 短期借入金	3	2,145,440		1,664,440		1,532,440	
3 未払法人税等		205,777		117,272		354,315	
4 引当金							
賞与引当金		492,473		466,047		481,685	
5 その他		297,986		368,513		328,954	
流動負債合計		5,529,881	26.1	4,820,368	23.8	5,666,672	26.1
固定負債							
1 長期借入金	3	1,011,420		865,480		914,700	
2 引当金							
退職給付引当金		2,031,950		2,070,593		2,058,024	
役員退職慰勞引当金		292,740		246,503		318,226	
3 その他		118,809		115,142		118,252	
固定負債合計		3,454,919	16.3	3,297,719	16.3	3,409,202	15.7
負債合計		8,984,801	42.4	8,118,087	40.1	9,075,875	41.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		857,196	4.1	887,049	4.4	905,069	4.2
(資本の部)							
資本金		300,000	1.4	300,000	1.5	300,000	1.4
資本剰余金		5,750	0.0	5,750	0.0	5,750	0.0
利益剰余金		10,787,411	51.0	10,282,002	50.9	11,049,771	51.0
その他有価証券 評価差額金		231,682	1.1	621,928	3.1	346,097	1.6
自己株式		97	0.0	246	0.0	199	0.0
資本合計		11,324,747	53.5	11,209,434	55.5	11,701,419	54.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,166,745	100.0	20,214,572	100.0	21,682,364	100.0

【中間連結損益計算書】

科目 区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収入		10,688,407	100.0	10,006,783	100.0	23,623,125	100.0			
営業費用		7,255,258	67.9	6,870,254	68.7	16,244,184	68.8			
売上総利益		3,433,148	32.1	3,136,529	31.3	7,378,940	31.2			
販売費及び一般管理費	1									
1 販売費		1,897,847		1,853,882		3,805,750				
2 一般管理費		1,144,716	3,042,563	28.4	1,149,607	3,003,490	30.0	2,484,653	6,290,403	26.6
営業利益		390,585	3.7	133,039	1.3	1,088,537	4.6			
営業外収益										
1 受取利息		2,499		772		1,952				
2 受取配当金		11,450		21,283		15,752				
3 賃貸料収入		19,499		19,124		38,894				
4 その他		18,651	52,100	0.5	16,209	57,389	0.6	41,846	98,445	0.4
営業外費用										
1 支払利息		24,644		17,401		45,681				
2 その他		2,637	27,282	0.3	2,785	20,187	0.2	3,299	48,981	0.2
経常利益		415,404	3.9	170,241	1.7	1,138,001	4.8			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	14,467		50,979		14,467				
2 投資有価証券売却益				9,066						
3 その他		6,021	20,488	0.2	60,046	0.6	148	14,615	0.0	
特別損失										
1 固定資産売却損	3	4,350				4,404				
2 固定資産除却損	4	14,795		6,869		26,342				
3 減損損失	5			1,297,979						
4 投資有価証券評価損				2,558		40,949				
5 投資有価証券売却損				7,693						
6 会員権評価損						4,000				
7 貸倒引当金繰入額				5,124		11,742				
8 その他		1,069	20,215	0.2	10,706	1,330,930	13.3	8,594	96,034	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益又は中間 純損失()		415,677	3.9	1,100,642	11.0	1,056,582	4.4			
法人税、住民税 及び事業税		169,004		111,499		527,530				
法人税等調整額		49,624	218,628	2.1	498,746	387,247	3.9	183	527,346	2.2
少数株主利益(控除)		23,133	0.2	412	0.0	70,460	0.3			
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		173,915	1.6	713,807	7.1	458,775	1.9			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,750		5,750		5,750
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,750		5,750		5,750
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,665,427		11,049,771		10,665,427
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		173,915	173,915			458,775	458,775
利益剰余金減少高							
1 配当金		22,499		22,498		44,999	
2 役員賞与		29,432		31,462		29,432	
3 中間純損失			51,931	713,807	767,769		74,431
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,787,411		10,282,002		11,049,771

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		415,677	1,100,642	1,056,582
減価償却費		204,739	206,134	450,648
減損損失			1,297,979	
連結調整勘定償却費		566	22	1,131
賞与引当金の 増減額(減少額)		9,776	15,638	20,564
退職給付引当金の 増減額(減少額)		18,354	12,569	44,428
役員退職引当金の 増減額(減少額)		16,806	71,722	8,679
貸倒引当金の 増減額(減少額)		6,067	5,124	14,799
受取利息及び受取配当金		13,949	22,055	17,704
支払利息		24,644	17,401	45,681
投資有価証券評価損			2,558	40,949
ゴルフ会員権評価損				4,000
投資有価証券売却益			1,373	148
固定資産除却損		14,795	6,869	26,342
固定資産売却益		10,116	50,979	14,467
固定資産売却損				4,404
売上債権の 増減額(増加額)		701,316	1,614,503	295,556
たな卸資産の 増減額(増加額)		361,918	448,862	324,712
その他の資産の 増減額(増加額)		191,733	120,268	334,547
仕入債務の 増減額(減少額)		66,163	304,147	233,264
その他の負債の 増減額(減少額)		90,163	600,144	422,331
役員賞与の支払額		34,400	37,500	34,400
小計		711,326	630,363	1,960,564
利息及び配当金の受取額		13,949	22,049	17,704
利息の支払額		22,007	17,113	42,382
法人税等の支払額		278,479	330,654	504,256
営業活動による キャッシュ・フロー		424,788	304,644	1,431,630

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		874,001	816,500	1,471,659
定期預金の払戻による収入		714,901	751,400	1,504,158
有価証券の取得による支出		20,009	4	44,991
有価証券の売却による収入		26,606	25,069	71,693
有形固定資産の取得による 支出		171,162	535,433	551,014
有形固定資産の売却による 収入		31,248	144,644	48,540
無形固定資産の取得による 支出		36,135	34,616	74,199
投資有価証券の取得による 支出		1,634	933,704	49,495
投資有価証券の売却による 収入			65,008	231
差入保証金回収による収入		5,421	6,293	6,192
その他固定資産の取得によ る支出		14,753	23,806	39,606
その他固定資産の売却によ る収入		12,419	39,480	12,419
投資活動による キャッシュ・フロー		327,099	1,312,170	587,731
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)		428,000	112,000	1,046,000
長期借入による収入			60,000	300,000
長期借入金の返済による支 出		131,720	89,220	523,440
自己株式の取得による支出		31	46	134
親会社株主による配当金の 支払額		22,499	22,527	44,999
少数株主への配当金の支払 額		8,280	11,730	8,280
財務活動による キャッシュ・フロー		590,531	48,476	1,322,853
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		492,842	959,050	478,954
現金及び現金同等物の 期首残高		4,478,655	3,999,700	4,478,655
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,985,812	3,040,650	3,999,700

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ピーアイテックであります。</p> <p>(ロ)当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア及び株式会社ミオラであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ピーアイテックであります。</p> <p>(ロ)当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ピーアイテックであります。</p> <p>(ロ)当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア及び株式会社ミオラであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社) (株)エム・エス・シー (株)新潟インターネットサービス (株)エヌ・ティ・エス (株)ITスクエア (株)ミオラ (関連会社) (株)新潟データセンター (株)新潟映像技術 (株)サンプランニング</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社) (株)エム・エス・シー (株)新潟インターネットサービス (株)エヌ・ティ・エス (株)ITスクエア (関連会社) (株)新潟データセンター (株)新潟映像技術</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社) (株)エム・エス・シー (株)新潟インターネットサービス (株)エヌ・ティ・エス (株)ITスクエア (株)ミオラ (関連会社) (株)新潟データセンター (株)新潟映像技術 (株)サンプランニング</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び株式会社イタリア軒 定額法 株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ピーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,297,979千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,493千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、29,493千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,791,685千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)新潟放送従業員</td> <td>97,395千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>4,444千円</td> <td>(4,444千円)</td> </tr> <tr> <td>テクノシステム(株)</td> <td>41,643千円</td> <td>(41,643千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)新潟データセンター</td> <td>52,753千円</td> <td>(52,753千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,056,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,539,548千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>193,560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,939,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>964,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,064,860千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)	(株)新潟放送従業員	97,395千円	(150,000千円)	(株)サンバーストにいがた	4,444千円	(4,444千円)	テクノシステム(株)	41,643千円	(41,643千円)	(株)新潟データセンター	52,753千円	(52,753千円)	定期預金	150,000千円	建物	2,056,003千円	土地	1,539,548千円	投資有価証券	193,560千円	計	3,939,111千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金	964,860千円	計	2,064,860千円	特定融資枠契約の総額	2,850,000千円	当中間連結会計期間末未実行残高	1,750,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,871,684千円であります。(有形固定資産の減損損失累計額1,257,439千円を含んでおります。)</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)新潟放送従業員</td> <td>92,098千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>3,635千円</td> <td>(3,635千円)</td> </tr> <tr> <td>テクノシステム(株)</td> <td>6,246千円</td> <td>(6,246千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)新潟データセンター</td> <td>29,673千円</td> <td>(29,673千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,996,627千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>293,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,013,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>888,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,788,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)	(株)新潟放送従業員	92,098千円	(150,000千円)	(株)サンバーストにいがた	3,635千円	(3,635千円)	テクノシステム(株)	6,246千円	(6,246千円)	(株)新潟データセンター	29,673千円	(29,673千円)	定期預金	275,000千円	建物	1,996,627千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	293,980千円	計	4,013,825千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	888,920千円	計	1,788,920千円	特定融資枠契約の総額	2,850,000千円	当中間連結会計期間末未実行残高	1,950,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,767,380千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)新潟放送従業員</td> <td>92,110千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>4,039千円</td> <td>(4,039千円)</td> </tr> <tr> <td>テクノシステム(株)</td> <td>10,410千円</td> <td>(41,643千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)新潟データセンター</td> <td>32,971千円</td> <td>(52,753千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,019,753千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,539,548千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>347,638千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,056,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>996,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,796,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未実行残高</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)	(株)新潟放送従業員	92,110千円	(150,000千円)	(株)サンバーストにいがた	4,039千円	(4,039千円)	テクノシステム(株)	10,410千円	(41,643千円)	(株)新潟データセンター	32,971千円	(52,753千円)	定期預金	150,000千円	建物	2,019,753千円	土地	1,539,548千円	投資有価証券	347,638千円	計	4,056,940千円	短期借入金	800,000千円	長期借入金	996,580千円	計	1,796,580千円	特定融資枠契約の総額	2,850,000千円	当連結会計年度末未実行残高	2,050,000千円
被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)																																																																																																									
(株)新潟放送従業員	97,395千円	(150,000千円)																																																																																																									
(株)サンバーストにいがた	4,444千円	(4,444千円)																																																																																																									
テクノシステム(株)	41,643千円	(41,643千円)																																																																																																									
(株)新潟データセンター	52,753千円	(52,753千円)																																																																																																									
定期預金	150,000千円																																																																																																										
建物	2,056,003千円																																																																																																										
土地	1,539,548千円																																																																																																										
投資有価証券	193,560千円																																																																																																										
計	3,939,111千円																																																																																																										
短期借入金	1,100,000千円																																																																																																										
長期借入金	964,860千円																																																																																																										
計	2,064,860千円																																																																																																										
特定融資枠契約の総額	2,850,000千円																																																																																																										
当中間連結会計期間末未実行残高	1,750,000千円																																																																																																										
被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)																																																																																																									
(株)新潟放送従業員	92,098千円	(150,000千円)																																																																																																									
(株)サンバーストにいがた	3,635千円	(3,635千円)																																																																																																									
テクノシステム(株)	6,246千円	(6,246千円)																																																																																																									
(株)新潟データセンター	29,673千円	(29,673千円)																																																																																																									
定期預金	275,000千円																																																																																																										
建物	1,996,627千円																																																																																																										
土地	1,448,217千円																																																																																																										
投資有価証券	293,980千円																																																																																																										
計	4,013,825千円																																																																																																										
短期借入金	900,000千円																																																																																																										
長期借入金	888,920千円																																																																																																										
計	1,788,920千円																																																																																																										
特定融資枠契約の総額	2,850,000千円																																																																																																										
当中間連結会計期間末未実行残高	1,950,000千円																																																																																																										
被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)																																																																																																									
(株)新潟放送従業員	92,110千円	(150,000千円)																																																																																																									
(株)サンバーストにいがた	4,039千円	(4,039千円)																																																																																																									
テクノシステム(株)	10,410千円	(41,643千円)																																																																																																									
(株)新潟データセンター	32,971千円	(52,753千円)																																																																																																									
定期預金	150,000千円																																																																																																										
建物	2,019,753千円																																																																																																										
土地	1,539,548千円																																																																																																										
投資有価証券	347,638千円																																																																																																										
計	4,056,940千円																																																																																																										
短期借入金	800,000千円																																																																																																										
長期借入金	996,580千円																																																																																																										
計	1,796,580千円																																																																																																										
特定融資枠契約の総額	2,850,000千円																																																																																																										
当連結会計年度末未実行残高	2,050,000千円																																																																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 670,123千円 給与・手当 545,581千円 賞与引当金繰入額 95,359千円 退職給付引当金繰入額 53,429千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 420,863千円 賞与引当金繰入額 62,270千円 退職給付引当金繰入額 28,719千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,303千円 連結調整勘定の当期償却額 566千円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地12,327千円、機械装置及び運搬具2,140千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物及び構築物4,181千円、工具器具及び備品169千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物3,957千円、機械装置及び運搬具10,619千円、工具器具及び備品219千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 640,689千円 給与・手当 541,415千円 賞与引当金繰入額 88,082千円 退職給付引当金繰入額 52,358千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 387,742千円 賞与引当金繰入額 49,238千円 退職給付引当金繰入額 26,928千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,047千円 連結調整勘定の当期償却額 22千円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地50,979千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物1,965千円、機械装置及び運搬具2,295千円、工具器具及び備品850千円、その他1,759千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 1,346,544千円 給与・手当 1,087,210千円 賞与引当金繰入額 98,110千円 退職給付引当金繰入額 108,767千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 836,548千円 賞与引当金繰入額 58,629千円 退職給付引当金繰入額 60,965千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,789千円 連結調整勘定の当期償却額 1,132千円 研究開発費 107,518千円</p> <p>2 固定資産売却益は土地12,327千円、機械装置及び運搬具2,140千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物及び構築物4,181千円、機械装置及び運搬具54千円、その他の有形固定資産168千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物4,767千円、機械装置及び運搬具17,418千円、その他の有形固定資産4,156千円あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="525 365 943 947"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> <td>ホテルイタリア軒及び割烹堂新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 栃木県那須町山林</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>須町山林</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="539 1319 928 1632"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,185,930</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業部門別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の</p>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	ホテルイタリア軒及び割烹堂新潟市	売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 栃木県那須町山林	遊休資産	土地	須町山林	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,185,930	機械装置及び運搬具	67,289	工具器具及び備品	4,220	土地	40,537	合計	1,297,979	5
用途	種類	場所																								
賃貸物件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	ホテルイタリア軒及び割烹堂新潟市																								
売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 栃木県那須町山林																								
遊休資産	土地	須町山林																								
種類	金額(千円)																									
建物及び構築物	1,185,930																									
機械装置及び運搬具	67,289																									
工具器具及び備品	4,220																									
土地	40,537																									
合計	1,297,979																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループは次の区分によって回収可能価額を算定しております。</p> <p>賃貸物件 使用価値、 割引率3.5%</p> <p>売却予定 資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,505,274千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 951,319千円 等 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 431,857千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,985,812千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,458,565千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 777,706千円 等 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 359,791千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,040,650千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,347,536千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 736,614千円 等 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 388,778千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,999,700千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89,411千円</td> <td>33,800千円</td> <td>55,610千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,724,473千円</td> <td>2,244,484千円</td> <td>1,479,990千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>633,975千円</td> <td>285,694千円</td> <td>348,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,438,247千円</td> <td>2,557,409千円</td> <td>1,880,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>857,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,043,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,900,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>508,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	89,411千円	33,800千円	55,610千円	有形固定資産その他	3,724,473千円	2,244,484千円	1,479,990千円	無形固定資産その他	633,975千円	285,694千円	348,280千円	合計	4,438,247千円	2,557,409千円	1,880,836千円	1年以内	857,308千円	1年超	1,043,031千円	合計	1,900,339千円	支払リース料	532,486千円	減価償却費相当額	508,675千円	支払利息相当額	15,569千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>820,550千円</td> <td>46,751千円</td> <td>773,798千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,675,943千円</td> <td>1,393,636千円</td> <td>1,282,306千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>442,080千円</td> <td>270,666千円</td> <td>171,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,938,573千円</td> <td>1,711,054千円</td> <td>2,227,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>704,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,567,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,271,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>457,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	820,550千円	46,751千円	773,798千円	有形固定資産その他	2,675,943千円	1,393,636千円	1,282,306千円	無形固定資産その他	442,080千円	270,666千円	171,414千円	合計	3,938,573千円	1,711,054千円	2,227,519千円	1年以内	704,815千円	1年超	1,567,014千円	合計	2,271,830千円	支払リース料	457,231千円	減価償却費相当額	480,699千円	支払利息相当額	17,462千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89,321千円</td> <td>38,169千円</td> <td>51,152千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,012,304千円</td> <td>1,750,786千円</td> <td>1,261,518千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>343,850千円</td> <td>193,835千円</td> <td>150,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,445,476千円</td> <td>1,982,791千円</td> <td>1,462,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>648,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831,799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,479,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>901,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>876,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	89,321千円	38,169千円	51,152千円	有形固定資産その他	3,012,304千円	1,750,786千円	1,261,518千円	無形固定資産その他	343,850千円	193,835千円	150,014千円	合計	3,445,476千円	1,982,791千円	1,462,685千円	1年以内	648,058千円	1年超	831,799千円	合計	1,479,858千円	支払リース料	901,897千円	減価償却費相当額	876,694千円	支払利息相当額	21,522千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	89,411千円	33,800千円	55,610千円																																																																																															
有形固定資産その他	3,724,473千円	2,244,484千円	1,479,990千円																																																																																															
無形固定資産その他	633,975千円	285,694千円	348,280千円																																																																																															
合計	4,438,247千円	2,557,409千円	1,880,836千円																																																																																															
1年以内	857,308千円																																																																																																	
1年超	1,043,031千円																																																																																																	
合計	1,900,339千円																																																																																																	
支払リース料	532,486千円																																																																																																	
減価償却費相当額	508,675千円																																																																																																	
支払利息相当額	15,569千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	820,550千円	46,751千円	773,798千円																																																																																															
有形固定資産その他	2,675,943千円	1,393,636千円	1,282,306千円																																																																																															
無形固定資産その他	442,080千円	270,666千円	171,414千円																																																																																															
合計	3,938,573千円	1,711,054千円	2,227,519千円																																																																																															
1年以内	704,815千円																																																																																																	
1年超	1,567,014千円																																																																																																	
合計	2,271,830千円																																																																																																	
支払リース料	457,231千円																																																																																																	
減価償却費相当額	480,699千円																																																																																																	
支払利息相当額	17,462千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	89,321千円	38,169千円	51,152千円																																																																																															
有形固定資産その他	3,012,304千円	1,750,786千円	1,261,518千円																																																																																															
無形固定資産その他	343,850千円	193,835千円	150,014千円																																																																																															
合計	3,445,476千円	1,982,791千円	1,462,685千円																																																																																															
1年以内	648,058千円																																																																																																	
1年超	831,799千円																																																																																																	
合計	1,479,858千円																																																																																																	
支払リース料	901,897千円																																																																																																	
減価償却費相当額	876,694千円																																																																																																	
支払利息相当額	21,522千円																																																																																																	
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>804,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>968,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,772,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	804,185千円	1年超	968,472千円	合計	1,772,657千円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>585,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>849,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,435,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	585,603千円	1年超	849,635千円	合計	1,435,239千円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>597,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370,753千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	597,765千円	1年超	772,987千円	合計	1,370,753千円																																																																														
1年以内	804,185千円																																																																																																	
1年超	968,472千円																																																																																																	
合計	1,772,657千円																																																																																																	
1年以内	585,603千円																																																																																																	
1年超	849,635千円																																																																																																	
合計	1,435,239千円																																																																																																	
1年以内	597,765千円																																																																																																	
1年超	772,987千円																																																																																																	
合計	1,370,753千円																																																																																																	
<p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の、未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の、未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	1,050	1,108	58
合計	1,050	1,108	58

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	490,614	877,310	386,696
債券			
社債	29,000	31,035	2,035
その他	75,383	75,493	110
合計	594,997	983,838	388,841

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他	

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	123,671
債券	56,550
MMF	327,105
その他	30,092

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	2,550	2,574	24
合計	2,550	2,574	24

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,365,578	2,407,873	1,042,295
債券			
社債	11,000	12,381	1,381
その他	111,480	113,747	2,266
合計	1,488,058	2,534,001	1,045,943

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	84,399
債券	39,149
MMF	332,244

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	1,049	1,092	43
合計	1,049	1,092	43

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	486,503	1,077,329	590,825
債券			
社債	11,000	12,120	1,120
その他	46,887	48,302	1,414
合計	544,390	1,137,751	593,360

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他	

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	84,120
債券	51,555
MMF	337,223

(注) 当連結会計年度では、投資有価証券について40,949千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落したものを著しい下落とし、回復可能性を考慮の上、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,685,106	6,090,518	613,238	299,544	10,688,407		10,688,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,991	35,135	13,923	130,744	261,794	(261,794)	
計	3,767,097	6,125,654	627,162	430,288	10,950,202	(261,794)	10,688,407
営業費用	3,446,786	6,011,367	692,657	409,809	10,560,621	(262,798)	10,297,822
営業利益又は営業損失()	320,310	114,286	65,495	20,479	389,581	1,003	390,585

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,589,860	5,539,494	592,097	285,331	10,006,783		10,006,783
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,005	40,391	13,718	147,225	281,340	(281,340)	
計	3,669,865	5,579,886	605,815	432,557	10,288,124	(281,340)	10,006,783
営業費用	3,438,240	5,624,950	672,172	418,627	10,153,991	(280,246)	9,873,744
営業利益又は営業損失()	231,624	45,063	66,356	13,929	134,133	(1,094)	133,039

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,559,341	14,175,557	1,253,147	635,079	23,623,125		23,623,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,762	68,067	27,583	275,186	547,599	(547,599)	
計	7,736,103	14,243,624	1,280,730	910,266	24,170,724	(547,599)	23,623,125
営業費用	6,985,358	13,871,301	1,376,611	850,155	23,083,427	(548,839)	22,534,588
営業利益又は営業損失()	750,744	372,322	95,880	60,110	1,087,296	1,240	1,088,537

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業.....民間放送

(2) 情報処理サービス事業.....情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業.....ホテル及び飲食

(4) 建物サービスその他事業...建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,887.50円 1株当たり中間純利益 28.99円	1株当たり純資産額 1,868.34円 1株当たり中間純損失 118.97円	1株当たり純資産額 1,945.08円 1株当たり当期純利益 71.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	173,915千円	713,807千円	458,775千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			31,462千円 (31,462千円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は中間 純損失()	173,915千円	713,807千円	427,312千円
期中平均株式数	5,999千株	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,144,672		1,844,653		2,662,094	
2 受取手形		7,123		2,734		5,807	
3 売掛金		1,690,303		1,620,674		1,698,284	
4 たな卸資産		6,500		6,187		7,857	
5 その他		852,046		854,487		999,268	
貸倒引当金		7,622		1,123		8,368	
流動資産合計		5,693,023	38.2	4,327,612	33.8	5,364,945	36.2
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		2,987,218		1,702,075		2,940,763	
(2) 機械及び装置		668,016		661,022		708,409	
(3) 土地		1,841,111		1,252,787		1,841,111	
(4) 建設仮勘定		-		663,885		-	
(5) その他		343,112		312,753		486,969	
有形固定資産合計		5,839,458	39.3	4,592,524	35.9	5,977,254	40.2
2 無形固定資産		16,119	0.1	19,353	0.2	14,580	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,043,587		2,569,164		1,242,370	
(2) 関係会社株式		1,479,522		258,213		1,479,522	
(3) 繰延税金資産		-		707,444		-	
(4) その他		885,904		407,783		832,839	
貸倒引当金		70,582		95,556		71,728	
投資その他の資産合計		3,338,432	22.4	3,847,049	30.1	3,483,003	23.5
固定資産合計		9,194,011	61.8	8,458,927	66.2	9,474,838	63.8
資産合計		14,887,034	100.0	12,786,540	100.0	14,839,783	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	1,100,000		900,000		800,000	
2		132,715		95,917		228,266	
3		254,331		239,984		242,457	
4		884,759		956,236		750,407	
流動負債合計		2,371,805	15.9	2,192,138	17.1	2,021,131	13.6
固定負債							
1		1,214,660		1,187,708		1,209,056	
2		133,927		106,280		150,602	
固定負債合計		1,348,587	9.1	1,293,988	10.1	1,359,659	9.2
負債合計		3,720,393	25.0	3,486,127	27.3	3,380,790	22.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		300,000	2.0	300,000	2.3	300,000	2.0
資本剰余金							
資本準備金		5,750		5,750		5,750	
資本剰余金合計		5,750	0.0	5,750	0.0	5,750	0.0
利益剰余金							
1		75,000		75,000		75,000	
2		10,008,400		10,008,400		10,008,400	
3		544,753		1,709,192		724,131	
利益剰余金合計		10,628,153	71.4	8,374,207	65.5	10,807,531	72.8
その他有価証券 評価差額金		232,834	1.6	620,701	4.9	345,911	2.3
自己株式		97	0.0	246	0.0	199	0.0
資本合計		11,166,641	75.0	9,300,412	72.7	11,458,992	77.2
負債資本合計		14,887,034	100.0	12,786,540	100.0	14,839,783	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入		3,767,097	100.0	3,669,865	100.0	7,736,103	100.0
営業費用							
1 放送費		1,007,983		1,046,669		2,143,652	
2 技術費		285,437		314,688		595,504	
3 販売費		1,321,897		1,247,651		2,601,272	
4 一般管理費		831,475		824,829		1,644,952	
営業費用合計		3,446,794	91.5	3,433,839	93.6	6,985,383	90.3
営業利益		320,303	8.5	236,026	6.4	750,719	9.7
営業外収益	1	43,169	1.1	56,168	1.5	68,732	0.9
営業外費用	2	10,580	0.2	7,498	0.2	17,110	0.2
経常利益		352,892	9.4	284,697	7.8	802,341	10.4
特別利益	3	14,056	0.3	26,376	0.7	12,475	0.2
特別損失	4	15,517	0.4	3,092,179	84.3	69,469	0.9
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()		351,430	9.3	2,781,105	75.8	745,348	9.7
法人税、住民税 及び事業税		101,835		94,947		326,340	
法人税等調整額		49,152	150,987	485,228	390,280	16,687	343,027
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		200,442	5.3	2,390,824	65.2	402,320	5.3
前期繰越利益		344,310		681,632		344,310	
中間配当額						22,499	
中間(当期)未処分 利益又は 中間未処理損失()		544,753		1,709,192		724,131	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 6～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が1,842,528千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>前中間会計期間において「投資その他の資産その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間480,343千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,281千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,281千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	10,449,066千円	10,587,338千円	10,501,511千円
有形固定資産減損損失累計額		1,842,528千円	
2 担保に供している資産			
定期預金	150,000千円	150,000千円	150,000千円
投資有価証券	193,560千円	293,980千円	254,540千円
建物	1,301,625千円	1,269,366千円	1,285,496千円
土地	1,047,429千円	1,047,429千円	1,047,429千円
合計	2,692,615千円	2,760,776千円	2,737,465千円
担保の対象となった			
短期借入金	1,100,000千円	900,000千円	800,000千円
3 保証債務	(株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 101,839千円 (連帯保証限度額) (154,444千円)	(株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 95,733千円 (連帯保証限度額) (153,635千円)	(株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 96,149千円 (連帯保証限度額) (154,039千円)
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	同左
5 特定融資枠契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の2,850,000千円総額 当中間会計期間末未実行残高 1,750,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の2,850,000千円総額 当中間会計期間末未実行残高 1,950,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の2,850,000千円総額 当会計年度末未実行残高 2,050,000千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	563千円	329千円	1,085千円
受取配当金	30,448千円	39,980千円	34,687千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	8,404千円	4,957千円	14,764千円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	12,327千円	17,310千円	12,327千円
投資有価証券売却	千円	9,066千円	148千円
益			
4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	10,817千円	3,250千円	17,831千円
固定資産売却損	4,350千円	千円	4,350千円
減損損失	千円	1,842,528千円	千円
投資有価証券売却	千円	7,693千円	千円
損			
投資有価証券評価	千円	千円	39,149千円
子会社株式評価損	千円	1,219,308千円	千円
災害復旧費用	千円	7,000千円	3,645千円
貸倒引当金	350千円	10,398千円	613千円
繰入額			
その他	千円	2,000千円	千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	128,431千円	137,794千円	274,396千円
無形固定資産	1,173千円	1,727千円	2,497千円
4 減損損失		当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
		(1)減損損失を認識した主な資産	
		産	
		用途	種類
		賃貸物件	建物等及び土地
			場所
			ホテルイタリア軒及び割烹蝸
			新潟市
		売却予定資産	建物及び構築物
			長岡会館及び高田会館
			長岡市及び上
		遊休資産	土地
			越市
			栃木県
			那須町
			山林

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
		<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの地域における競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,186,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>583,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法 当社は、管理会計上の事業部門に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社は、次の区分によって回収可能価額を算定しております。</p> <p>賃貸物件 使用価値 割引率3.5%</p> <p>売却予定資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額</p>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,186,857	機械装置及び運搬具	67,289	工具器具及び備品	4,525	土地	583,855	合計	1,842,528	
種類	金額(千円)														
建物及び構築物	1,186,857														
機械装置及び運搬具	67,289														
工具器具及び備品	4,525														
土地	583,855														
合計	1,842,528														

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>92,428</td> <td>57,337</td> <td>35,090</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>133,074</td> <td>60,164</td> <td>72,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,502</td> <td>117,502</td> <td>108,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	92,428	57,337	35,090	無形固定資産	133,074	60,164	72,909	合計	225,502	117,502	108,000	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>853,567</td> <td>89,094</td> <td>764,472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>133,074</td> <td>86,685</td> <td>46,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986,641</td> <td>175,780</td> <td>810,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	853,567	89,094	764,472	無形固定資産	133,074	86,685	46,388	合計	986,641	175,780	810,861	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>90,245</td> <td>64,215</td> <td>26,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>133,074</td> <td>73,425</td> <td>59,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,319</td> <td>137,640</td> <td>85,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	90,245	64,215	26,029	無形固定資産	133,074	73,425	59,649	合計	223,319	137,640	85,679
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	92,428	57,337	35,090																																															
無形固定資産	133,074	60,164	72,909																																															
合計	225,502	117,502	108,000																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	853,567	89,094	764,472																																															
無形固定資産	133,074	86,685	46,388																																															
合計	986,641	175,780	810,861																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	90,245	64,215	26,029																																															
無形固定資産	133,074	73,425	59,649																																															
合計	223,319	137,640	85,679																																															

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 43,648千円	1年以内 114,947千円	1年以内 41,247千円
1年超 60,060千円	1年超 709,867千円	1年超 46,689千円
合計 103,708千円	合計 824,814千円	合計 87,936千円
当中間会計期間の支払リース料等	当中間会計期間の支払リース料等	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 31,305千円	支払リース料 48,406千円	支払リース料 48,087千円
減価償却費相当額 22,529千円	減価償却費相当額 50,874千円	減価償却費相当額 44,850千円
支払利息相当額 1,935千円	支払利息相当額 9,228千円	支払利息相当額 2,945千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
イ 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	イ 減価償却費相当額の算定方法 同左	イ 減価償却費相当額の算定方法 同左
ロ 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ロ 利息相当額の算定方法 同左	ロ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,861.15円 1株当たり中間純利益 33.41円	1株当たり純資産額 1,550.15円 1株当たり中間純損失 398.49円	1株当たり純資産額 1,906.58円 1株当たり当期純利益 63.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	200,442千円	2,390,824千円	402,320千円 20,000千円 (20,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	200,442千円	2,390,824千円	382,320千円
期中平均株式数	5,999千株	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成17年11月24日開催の取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当を支払うことを決議いたしました。

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成17年12月14日
中間配当金総額	22,498,763円
1株当たり配当金	3.75円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号(代表取締役 の異動)の規定に基づくもの	平成17年7月29日 関東財務局長に提出。
-------	---------------------------------------------------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。